



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月14日

上場会社名 ソーシャルワイヤー株式会社 上場取引所 東
コード番号 3929 URL <https://www.socialwire.net/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）矢田 峰之
問合せ先責任者 （役職名）管理部 経営企画Gr. 部長 （氏名）門脇 貴志 TEL 03-5363-4872
半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	1,510	2.9	69	37.8	54	—	105	23.3
2025年3月期中間期	1,467	△32.1	50	—	1	—	85	—

（注）包括利益 2026年3月期中間期 116百万円（698.5%） 2025年3月期中間期 14百万円（—%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	9.02	—
2025年3月期中間期	9.67	—

（注）2026年3月期中間期及び2025年3月期中間期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期中間期	3,169	1,691	52.4	141.77
2025年3月期	2,521	1,575	61.2	131.76

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 1,659百万円 2025年3月期 1,542百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年3月期	—	0.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	3,450	18.7	205	49.7	185	154.5	220	29.4

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (社名) 株式会社iHack 除外 1社 (社名) -

(注) 当中間期における連結範囲の重要な変更には該当していませんが、前連結会計年度まで連結子会社であったCROSSCOOP PHILIPPINES INC. は、現地の法律に従い必要な手続きが整理されたため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。また、MKI TECHNOLOGY VIETNAM COMPANY LIMITEDの出資持分の一部を譲渡したことにより、同社を連結の範囲から除外し、持分法の適用範囲に含めております。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (3) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期中間期	11,844,800株	2025年3月期	11,844,800株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	136,053株	2025年3月期	136,053株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年3月期中間期	11,708,747株	2025年3月期中間期	8,856,320株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e tで同日開示しております。また、ホームページにも同日掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
(4) 重要な契約等	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	7
(企業結合等関係に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(重要な後発事象の注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、個人消費や企業収益の回復などにより、社会活動の正常化が進み、雇用・所得環境が改善するなど、好調な企業業績や政府の緩やかな金融政策を背景に緩やかに回復しております。一方で、インフレの長期化及び各国の金利政策に伴う大幅な為替変動に加え、地政学リスクの高まり等の影響もあり、世界経済の先行きに不透明感が増し、不安定な状況が継続しております。

このような市場環境のもと、「インフルエンサーPR×アットプレスのダブルエンジンで企業の情報発信を最適化」とする中期実現テーマを基に、顧客の発信情報をより多く認知させ、拡散させる新たな成長戦略を策定し、事業成長を推進してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高は1,510,868千円（前年同期比2.9%増）、営業利益69,728千円（前年同期比37.8%増）、経常利益54,320千円（前年同期は経常利益1,557千円）となり、親会社株主に帰属する中間純利益は105,615千円（前年同期比23.3%増）となりました。

当社グループは、デジタルPR事業の単一セグメント事業のため、セグメント別の記載を省略しております。

なお、デジタルPR事業は、企業や官公庁・団体等に対して、製品やサービス・事業等に関するリリース配信サービスやインフルエンサーPRサービスを提供すること、また、取引先チェックや、新聞・雑誌・WEB・SNS等各種メディアの調査・報告サービス等を提供し運営しております。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間連結会計期間末における資産の額は3,169,929千円と、前連結会計年度末に比べ648,608千円の増加となりました。資産の増加の主な要因は、株式会社iHackの株式を取得したこと等により、現金及び預金が270,323千円減少した一方、株式会社iHackの株式を取得したこと等に伴う、受取手形、売掛金及び契約資産115,295千円の増加及び、株式会社iHackの株式取得等に伴うのれんが649,700千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債の額は1,478,100千円と、前連結会計年度末に比べ532,236千円の増加となりました。負債の増加の主な要因は、未払金が110,116千円減少した一方、株式会社iHackの株式取得等による借入により、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む。）が517,663千円の増加及び、株式会社iHackの株式取得等に伴い買掛金が109,239千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の額は1,691,828千円と、前連結会計年度末に比べ116,372千円の増加となりました。純資産の増加の主な要因は、親会社株主に帰属する中間純利益105,615千円を計上したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の通期業績見通しについては、当中間連結会計期間における業績の進捗状況と現時点で入手可能な情報をもとに、2025年5月13日に公表いたしました2026年3月期の通期連結業績予想を変更しております。詳細につきましては、2025年11月14日付「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因等により大きく異なる可能性があります。

(4) 重要な契約等

(株式取得による企業結合)

当社は、2025年8月29日開催の取締役会において、株式会社iHackの全株式を取得し連結子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

詳細は、「2 中間連結財務諸表及び主な注記 (3) 中間連結財務諸表に関する注記事項（企業結合等関係に関する注記）」に記載のとおりであります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,411,601	1,141,278
受取手形、売掛金及び契約資産	269,203	384,498
その他	262,417	206,206
貸倒引当金	△1,907	△1,092
流動資産合計	1,941,315	1,730,890
固定資産		
有形固定資産		
建物	32,809	49,195
工具、器具及び備品	38,553	41,184
その他	8,386	385
減価償却累計額	△54,235	△53,654
有形固定資産合計	25,513	37,109
無形固定資産		
のれん	20,959	670,659
ソフトウェア	382,343	516,107
その他	16,084	3,033
無形固定資産合計	419,387	1,189,800
投資その他の資産		
繰延税金資産	30,263	71,054
その他	125,127	152,565
貸倒引当金	△20,286	△11,491
投資その他の資産合計	135,104	212,128
固定資産合計	580,005	1,439,038
資産合計	2,521,321	3,169,929

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	54,239	160,164
買掛金	—	109,239
未払金	254,565	144,449
未払費用	73,703	85,553
未払法人税等	28,820	41,058
契約負債	307,888	301,583
その他	62,712	48,468
流動負債合計	781,930	890,516
固定負債		
長期借入金	139,962	551,701
資産除去債務	20,737	35,883
その他	3,234	—
固定負債合計	163,934	587,584
負債合計	945,864	1,478,100
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,017,320	100,000
資本剰余金	996,570	1,913,891
利益剰余金	△378,678	△273,063
自己株式	△83,924	△83,924
株主資本合計	1,551,287	1,656,903
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,000	4,572
為替換算調整勘定	△10,496	△1,548
その他の包括利益累計額合計	△8,496	3,023
新株予約権	207	202
非支配株主持分	32,457	31,699
純資産合計	1,575,456	1,691,828
負債純資産合計	2,521,321	3,169,929

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位: 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	1,467,917	1,510,868
売上原価	542,624	556,949
売上総利益	925,292	953,919
販売費及び一般管理費	874,701	884,190
営業利益	50,591	69,728
営業外収益		
受取利息	33	945
為替差益	3,888	1,683
投資事業組合運用益	2,869	—
関係会社株式整理益	—	7,538
リース解約益	3,848	—
その他	1,967	1,004
営業外収益合計	12,607	11,171
営業外費用		
支払利息	13,885	2,589
投資事業組合運用損	—	1,787
支払手数料	—	22,201
株式交付費	35,792	—
その他	11,963	—
営業外費用合計	61,641	26,579
経常利益	1,557	54,320
特別利益		
関係会社株式売却益	83,258	14,038
特別利益合計	83,258	14,038
税金等調整前中間純利益	84,816	68,358
法人税等	5	△37,110
中間純利益	84,810	105,468
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△832	△146
親会社株主に帰属する中間純利益	85,643	105,615

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	84,810	105,468
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	252	2,571
為替換算調整勘定	△70,489	8,337
その他の包括利益合計	△70,237	10,909
中間包括利益	14,573	116,377
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	15,143	117,134
非支配株主に係る中間包括利益	△569	△757

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年6月24日開催の第19期定時株主総会の決議に基づき、2025年7月31日付で減資の効力が発生し、資本金の額917,320千円及び資本準備金の額959,320千円をそれぞれ減少し、その他資本剰余金に振り替えております。

この結果、当中間連結会計期間末において資本金が100,000千円、資本剰余金が1,913,891千円となっております。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(企業結合等関係に関する注記)

(株式取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 : 株式会社iHack

事業の内容 : マーケティング支援事業、インフルエンサー事務所事業

(2) 企業結合を行う主な理由

株式会社iHackは、美容、化粧品領域に特化したインフルエンサーマーケティング支援や、未経験から6ヶ月で美容クリエイターを目指す美容クリエイターアカデミー事業を展開し、高収益・高リピート率を誇る美容領域に強みを持つブランドマーケティング支援会社であり、当社におけるインフルエンサーPR領域の事業拡大戦略と、同社における持続成長に資する組織ケイパビリティの強化ニーズが合致したことで、当社の計画の着実な進捗を後押しするものであると考えております。

(3) 企業結合日

2025年9月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

取得後の議決権比率 100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものであります。

2. 中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年9月1日から2025年9月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	766,692千円
取得原価		766,692千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等 20,933千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

672,584千円

なお、発生したのれんの金額は、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年にわたる均等償却

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報等の注記】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社グループは、「デジタルPR事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

当社グループは、「デジタルPR事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。